

戦時下の社会

<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>

はじめに～洋装・洋食の普及した時代

1, 日中戦争の開始(1937年7月7日)

(1) 戦争がやってきた

- 1) 臨時召集…7月15日から。年内136人、38年71人、39年133人、ほぼ10戸に1人
武運長久の祈願祭と小学校での送別会。
※10年前の10倍に肥大241万人→敗戦時700万人に
※中国戦線に送られたものの大半は応召兵(陸軍は現役兵を温存)
- 2) 提灯行列…緒戦勝利(10/18)南京攻略(12月)、
- 3) 慰問…慰問袋(年三回)…慰問状と日常雑貨や菓子、雑貨、内地の新聞など+
留守家族を月1回訪問、一人あたり2円を贈呈
- 4) 戦死者と負傷者…応召されたものの一割弱、遺骨出迎えと町葬、「支那事変」忠魂碑建立
遺家族への生活扶助費…年間一人あたり66円(39年)
- 5) 変わっていく風景…『ふるさと便り』『木綿よサヨナラ、われにスフあり』

(2) 萎縮する人々

報道規制…センセーショナルな見出しとパターン化された記事、背景にある
弾圧の強化…戦争に非協力的なもの、合法左翼や自由主義者も対象に
・社会大衆党…人民戦線派を排斥、「支那事変は日本民族の聖戦」と宣言
「ぜいたくは敵だ!」「パーマネントはやめましょう」

警視庁の「学生狩り」

自粛と忖度による「拳国一致」(「戒厳令的效果」)→「銃後の生き方」を強要

(3) 巻き込まれる女性 ※女性の政治的権利拡張の機会?

- ・「兵隊さんは命がけ、私たちはたすき掛け」=総動員運動、農業生産や工場労働への参加
- ・「産めよ殖やせよ」

38年出生率が27.2%へと低下(前年30.9%)→復員の実施

結婚年齢を早める、子供五人、出征直前の若者や傷痍軍人との結婚を求める

(4) 銃後が不安な応召兵

妻子や両親の生活への不安→妻子が金を受け取れる?内縁の妻は?妻の「貞操」?

→軍や国家の対応…扶助をめぐる法律制定→内縁関係も対象、戸主の権限を制限

※福祉政策の登場?!

(5) 国民精神総動員運動(37年8月) = 「拳国一致」「尽忠報国」「堅忍持久」

- 1) 「興亜奉公日」、国民精神総動員強調週間、戦勝祝賀や歓送会、戦死傷者の出迎え
- 2) 「冗費節約」愛国公債購入や戦時貯蓄推奨(強要!)をすすめる
- 3) 内務省・警察→町内会(都市)部落会(農村)→隣組→家庭というネットワークの形成
さらに「職場」、婦人会・青年会・少年団体といった団体で人々を取り込む

2, 総動員体制の成立

(1) 総力戦体制=戦争遂行目的に政治・経済・社会や生活などすべてを従属させる体制

→地主制、財閥制度、前近代的な家族制度なども戦争遂行の立場からすれば…

(2) 統制経済の開始

「臨時資金調整法」「輸出入品等臨時措置法」「軍需工業動員法の適用に関する法律」(37年9月)

1) 兵器の準備…軍需産業、さらに重化学工業を育成する必要

→原材料・資金・労働力・工場・機械などの確保が必要

2) 資源確保

①資源を海外とくにアメリカに依存

※なぜ「日中戦争」でなく「支那事変」と称したのか?

アメリカ「中立法」(1935年制定、交戦国への軍需品輸出と借款供与を禁止)

②「輸出入品等臨時措置法」急速な軍備拡張にともなう外資不足に対応

輸入枠(約30億円)を陸軍・海軍・民需の三つで分ける→民需にしわよせ

3) 膨大な戦費の確保

①「臨時軍事費特別会計」→大量の国債発行、貯蓄奨励によって資金調達

「臨時資金調整法」→民間資金を軍需産業への誘導、民需を抑制

②資金は、対ソ戦(陸軍)、対米英戦(海軍)を想定した軍備拡張にも使用

※海軍が対米戦を拒めなかった理由

③「源泉徴収」制度(40/4、所得税法改正)=給料から所得税を「天引き」

4) 物価・賃金統制

①インフレと物資の不足による急激な物価上昇→社会に不平等感

②物資の価格統制・流通統制(39年10月～)

③労働力移動や賃金抑制←労働力需要の不均衡、賃金格差の拡大

(3) 国家総動員法の制定→議会の議なしに政府は巨大な権限を行使できる

(4) 軍需産業の隆盛と「不振産業」

①軍需産業の隆盛(「殷盛産業」)→「成金」の出現

②「地獄部屋」=10~15時間労働、35~38時間連続勤務、転職禁止

③民需産業の「不振産業」化←原材料や資材不足、資金不足

「代用品」生産…スフ・陶器の鍋、木のハンドバッグ、豚皮や鮫皮の靴、木炭や薪自動車

④軍需産業への転換と転廃業

⑤仕事と労働力の偏在

大量の兵士の召集=成人男子労働力の減少

軍需工場や炭鉱・鉱山での生産急拡大=労働力不足の深刻化=「地獄部屋」状態

農村人口の減少(兵役と軍需産業へ)→農業生産力=食糧問題の深刻化へ

↑↓

綿工業など民需部門、小売・商業・サービスなどでの不振…「労働力過剰」

(5) 「国民徴用令」~労働力再配分と「徴用工」

①「国民徴用令」…一片の通知で軍需産業や炭鉱・鉱山などに人々を送り込む

②未婚の女性(「女子挺身隊」)、生徒(「学童の勤労働員」)、植民地住民(いわゆる「強制連行」など)にも適用

③扶養家族を想定した賃金支払いで家族の生活を保障(「生活給の導入」)

④「借地法」「借家法」改正…正当な理由なしの借地人や借家人の契約解除を認めない

(6) 「経済新体制」運動=※「護送船団」の結成に

①「経済新体制運動」…「企業は、利潤追求よりも生産増強を第一義とすべき」との議論

→所有者（財閥・資本家）と経営者の分離、有能な経営者に任せるべきと主張

→財閥家族の影響力の低下、官僚の影響力増大

②企業の整理・統合の加速

- ・電力国家管理法…発電と送電の一元化、各電力会社も地域別の9つの電力会社に統合
- ・新聞の統合…全国紙三紙（+経済紙二紙）と各都道府県一紙に
→記者クラブ制度ともあいまって言論の国家統制がすすむ。
- ・中小企業や「不要不急」の産業の統廃合→余剰人員を軍需産業などにまわす

③産業ごとに統制会（カルテル）の結成

政府目標にしたがって与えられた原材料を配分、生産にあたる＝**官僚による企業支配へ**

→1940年の「重要産業団体令」＝鉄鋼、石炭、自動車、航空機など

(7) 公定価格と配給制度

①38年7月「物品販売価格取締規則」指定の物品への公定価格を決定

39年9月いっさいの商品価格・賃金・賃貸料を9月18日で固定（「九一八停止令」）。

②食糧や生活必需品にも配給制を導入

③配給物資、とくに米など食糧をやすく大量に確保する必要

→食管制度の整備＝政府が米穀など主要食糧の生産・流通・消費を一元的に管理

→需給調整と価格安定を図る（1940～1995）

→生産者米価の引き上げなどによって生産者（自作・小作）の意欲を引き出す。

※結果としての地主の没落→農地改革へ

3、新体制運動と大政翼賛会

(1) 新体制運動

全体主義的国民党政党を結成、政治・社会・経済団体などあらゆる部門を糾合して、高度国防国家体制にふさわしい強力な国内体制樹立をめざす（近衛文麿が中心）

(2) 大政翼賛会の成立（39/10）＝「官僚主導の政府の補助機関にすぎないもの」

すべての政党、労働組合や農民組合、社会運動なども組織を解散し参加

労働組合→「大日本産業報国会」「全産業一体事業一家職分に奉公し皇運を扶翼し奉る」

町内会・部落会・隣組の制度を法的に整備し組織的に組み込まれる。全国規模に

(3) 町内会・部落会・隣組制度の整備

①月に一度、構成員全員参加の常会を開催。政府からの指示を伝達・実行、ラジオ放送も

②日常の連絡＝「回覧板」

③役割…「国債の消化や貯蓄の目的額の達成、金属の回収、勤労奉仕、防空演習、兵士や遺骨の送迎、生活物資の配給、納税事務の一部など、日常生活にかかわる様々な業務」

④申し合わせは**強制力**を持つ。それを離れて日常生活を営むことは困難に

⑤行政としての性格を強化。会長・組長の権限増大。職権乱用や公私混同なども

(4) 配給制度と闇物資

①40年以降、食糧や生活必需品にも配給制を導入

→砂糖・燐寸、米穀（二合三勺/日）、肉魚、味噌・塩・醤油、衣料品

②町内会・部落会→隣組のルートで実施。「パワハラ」「セクハラ」の温床に

③闇市場の拡大、遅配欠配を背景に「闇」物資依存の高まり

(5) 思想・文化統制の強化

①情報局設置（1940年）…情報の収集と報道・宣伝、言論・文化の統制

②軍機保護法改正・国防保安法…「スパイ防止」の名目、死刑や無期懲役も

③治安維持法の全面改正…予防拘禁制度導入。

④政治結社や集会を許可制に、生活必需品の買い占め売り惜しみなども厳罰化

4、アジア太平洋戦争のなかで

(1) アメリカとの戦争開始→中国とも宣戦を布告

- ・圧倒的な工業力と資源、科学技術に裏打ちされた兵器、合理的な作戦、高い士気
- ・日中戦争を支えた**最大の原材料供給国との戦争**
→原材料の枯渇が戦争のきっかけ、海上輸送力確保が絶対条件
→にもかかわらず補給への意識が低い→**攻撃を受け、物資欠乏が深刻化**

(2) 物資の枯渇

- ①増加していた鋳工業生産力は下降線に＝41年がピーク、武器生産はさらに増加
国民からの資源収奪（「金物回収」など）→梵鐘が、忠犬ハチ公が、飼い犬さえも
- ②「**ぜいたくは敵だ**」から「**欲しがりません勝つまでは**」へ
主食への麦や芋・大豆粕などの混入から代用食（ジャガイモ・小麦・大豆など）へ
栄養失調状態→生存線以下の公式配給栄養量（44年）、小学生の体重一割減
衣料購入量は日中戦争前の7.4%、靴下は年に一足パンツは13人に一枚
闇物資や買い出しへの依存の高まり→闇価格の急騰
- ③「**世の中は星に碇に闇に顔、馬鹿者のみが行列に立つ**」→社会不平等への怒り

(3) 戦況の悪化

- ①**兵役の拡大** 徴募率…1/5 (35) →1/2 (40) →3/4 (45) 虚弱者や知的障害者も
徴兵検査…20歳→19歳 (43)、17歳などの少年も少年兵として兵役に
- ②植民地民衆（志願兵→徴兵）への動員
- ③国民義勇兵役制45/6 本土決戦の準備
男子15～60歳女子17～40歳、大日本婦人会・産業報国会なども解散し一本化

(4) 徴用の拡大

- ①国民徴用令改正 (43/7)男12～60歳、女子12～40歳
- ②**学徒勤労働員**…学徒の通年の工場配置決定 (44) →旧制中学・女学校は授業停止
終戦直前の45年7月の動員数は全国で約343万人。
- ③軍需工場の疎開→地下工場の建設なども
- ④**学童疎開** (43/12) …縁故疎開が原則、集団疎開 (44/夏～)、対馬丸事件

(5) 国民生活の破壊

- ①輸送路の寸断…潜水艦の近海での活動、港湾などへの機雷設置
- ②**無差別本土空襲の本格化** (45/3～)、艦砲射撃、艦載機の機銃掃射
→建物疎開の広がり
- ③**沖繩戦** (45/3～6) 地上戦による惨禍
- ④**広島・長崎への原爆投下**

おわりに

<参考文献>

吉田裕「アジア・太平洋戦争」(岩波新書) 森武麿「アジア・太平洋戦争」(集英社)
北河賢三「総動員法の時代」(岩波ブックレット) 三國一郎「船中用語集」(岩波新書)
大江志乃夫「天皇の軍隊」藤原彰「日中全面戦争」木坂順一郎「太平洋戦争」(小学館文庫)
江口圭一「二つの大戦」(小学館) 吉見義明「草の根のファシズム」(東大出版会)